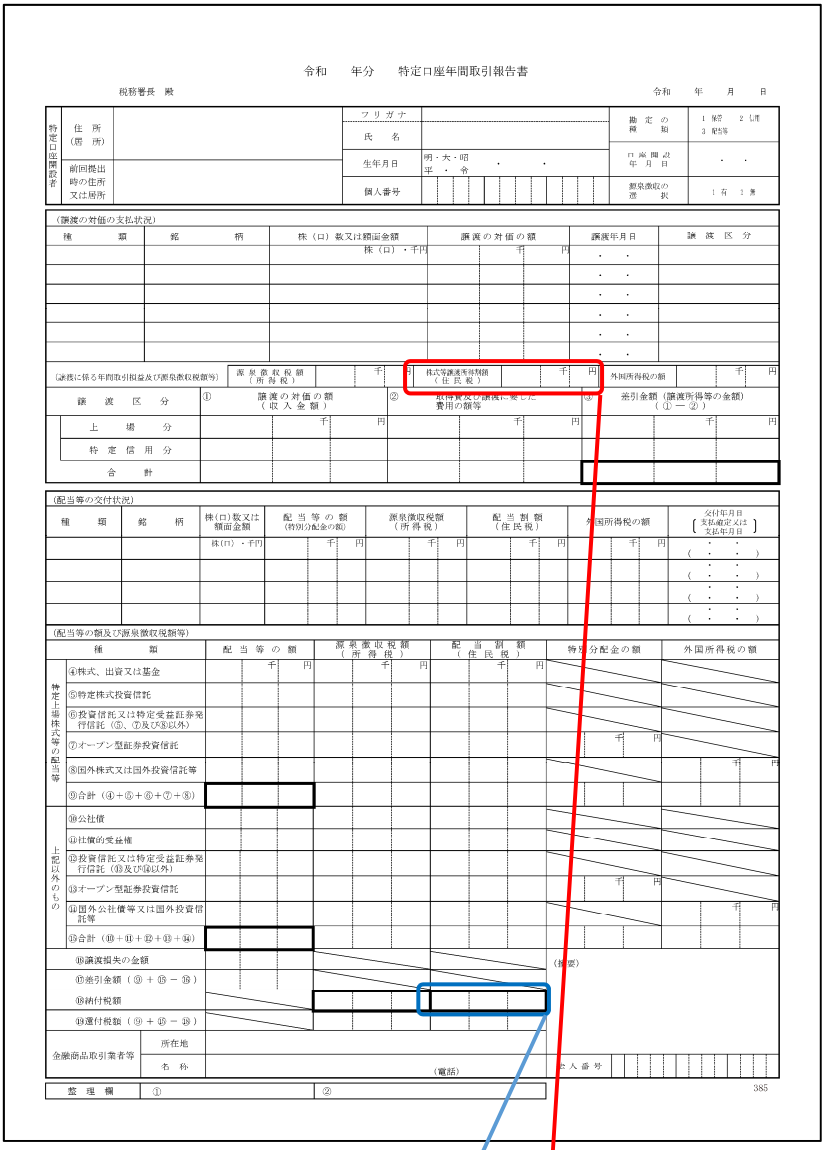
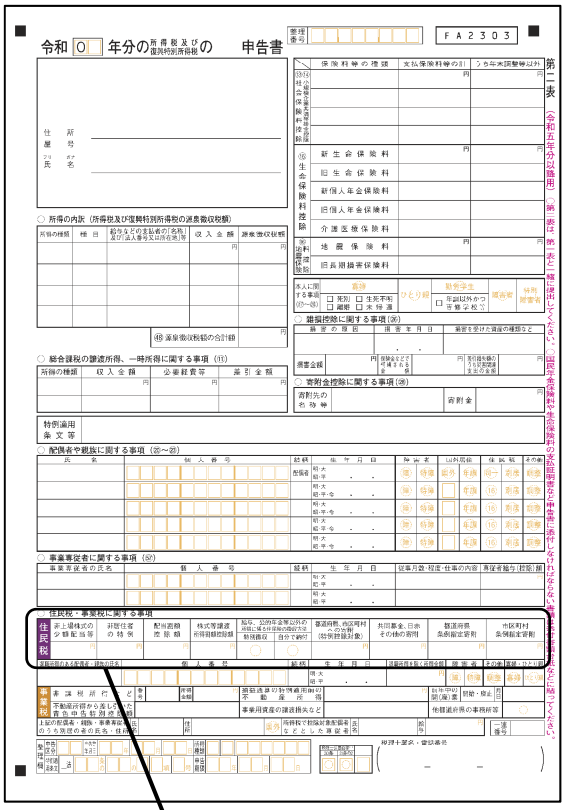
確定申告書第二表の「住民税に関する事項」欄に「配当割額控除額」や「株式等譲渡所得割額控除額」を記入する箇所があります。その該当箇所に前年中に生じた株式等の配当金や売却益から特別徴収された住民税額を記入することによって申告をすることができます。なお、配当割額や株式等譲渡所得割額の金額は特定口座を開設されている証券会社等から送付される「特定口座年間取引報告書」に記載されています。

ただし、特定口座（源泉徴収口座）のご利用などにより申告が不要な配当所得や株式等譲渡所得を申告した場合、これらの所得が合計所得に算入され個人住民税均等割の非課税判定などに影響します。さらに、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料算定や各種行政サービス等に影響することもありますのでご注意ください。

特定口座年間取引報告書（例）



確定申告用紙 第二表